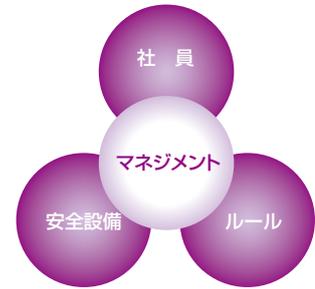


安全マネジメント体制の再構築

安全マネジメント体制～事故の芽を摘む

鉄道の安全には、「人」「ルール」「設備」が重要な要素です。そしてこれらが相互に連携できるよう、的確に「マネジメント」することによって安全が確保されます。事故などが発生した場合の原因究明を的確に行い、対策を速やかに実践へと移すための「安全推進委員会」、現場第一線社員と本社幹部が直接議論を行う「本社安全キャラバン」、グループ会社・パートナー会社との安全推進体制の強化を図る「JES-Net」等を通じて、現場第一線から本社、グループ会社・パートナー会社も含めたJR東日本グループ全体で安全性向上に取り組んでいます。



安全を担う人づくり

急速な世代交代を迎える中で、安全知識を確実に継承していくことが必要となります。そのために、安全の核となる社員の育成が急務であることから、現業機関等に「安全指導のキーマン」、支社等に「安全のプロ」を配置し、安全のレベルアップを図っています。

安全指導のキーマンは、主に次の3点に取り組んでいます。

- ①【熟知】：弱点、安全ルール、設備、作業、事故情報(事故例)を熟知する。
- ②【指導】：熟知すべき知識や弱点の克服について社員への指導を定期的を実施する。
- ③【後継者づくり】：後継者づくりを必ず行う。

安全のプロは、主に次の3点に取り組んでいます。

- ① 安全ルール、保安のしくみ、過去の事故歴等を熟知し指導力を発揮する。
- ② 事故対策策定や異常時のアドバイス、安全施策の策定、CS運動をリードし指導する。
- ③ 安全に関する知識・技術・感性を持つ。

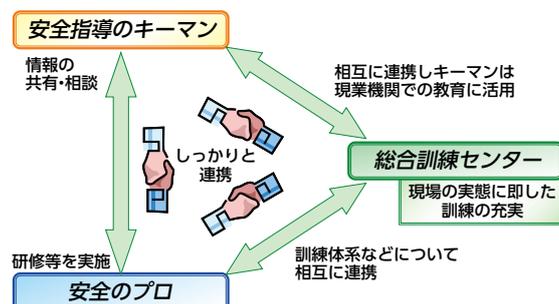


「安全指導のキーマン」全体会議



「安全のプロ」認定式

■ 安全指導のキーマンと安全のプロの関係図



安全の語り部(経験の伝承者)

2009年度に、安全についての知識が豊富で応用力のあるOB社員を「安全の語り部(経験の伝承者)」として組織化しました。現在、8名の語り部による「安全の語り部セミナー」を本社・支社で開催し、これまでの経験や技術を次代に伝えていきます。



「安全の語り部」一周年記念セミナー



8名の安全の語り部

チャレンジ・セイフティ運動

「守る安全」から「チャレンジする安全」への転換を図る「チャレンジ・セイフティ運動」は1988年にスタートしました。社員が安全について考え、議論し、行動し、達成感を得ることを通じ、安全意識・感性を磨いて、安全行動につなげていく。それがチャレンジ・セイフティ運動です。

鉄道安全シンポジウム

「平時にこそ、危険への備えを ～いざというときに自ら考え臨機応変に対応する力をいかに養うか～」をテーマに約500名が参加し、自職場で起こり得る災害・重大事故等のリスクを洗い出し、発生直後の対応について社員自身が考え、職場内で議論するとともに定期的に訓練を重ねることの重要性を提起しました。



第20回鉄道安全シンポジウム

安全に関する教育・訓練

各支社の「総合訓練センター」では、事故予防型シミュレータ等を活用したスキルアップ訓練を定期的に行っています。「JR東日本総合研修センター」(福島県白河市)では、人材開発、知識・技術力の向上研修のほか、運転士や車掌の養成を行っています。また、過去の事故を教訓とし、安全の尊さを学ぶことのできる施設として、同センター内に「事故の歴史展示館」を設けています。



運転台シミュレータ



事故の歴史展示館

本社安全キャラバン

社長をはじめ本社幹部が現業機関を訪問し、現場第一線の社員(パートナー会社・協力会社含む)と直接議論を行う「本社安全キャラバン」を、年1回実施しています。2011年度は「一人ひとりの『危ないと感じとる力』の向上と職場一体となった『安全を先取りする取り組み』の推進 ～三現主義に基づいて安全上の弱点を把握し、克服に向け具体的に行動する～」をテーマとし、本社幹部が夜間作業等への立会いを行った上で、現場第一線社員と熱心な議論を行い、課題や悩みなどを抽出しました。実施結果を踏まえ、重大な影響を及ぼす災害や事故の発生後に柔軟に対応できる危機回避能力の向上、および社員が「自ら考える」ことを通じ、安全に対する感性を高めることをめざして具体的に取り組むこととしました。

グループ会社などとの連携

2004年度に、当社と列車運行に直接影響を及ぼす作業を行うグループ会社・パートナー会社が一体となって安全を推進していく体制「JES-Net(JR東日本安全ネットワーク)」を構築しました。

2012年4月1日現在で、JES-Netは34社になりました。JES-Net各社における安全の取り組みについて意見交換や作業立会で確認する「セーフティーレビュー」を年1回実施しています。このセーフティーレビューにおいては、各社の良い取り組みを把握するとともに、参考となるような他社の良い取り組み事例を紹介し、グループ全体でのさらなる安全レベルの向上に取り組んでいます。